

ポストコロナの世界における菅政権の経済政策

ワクチン接種が開始されたが、新型コロナウイルス感染症の先行きは不透明である。こうした状況下において、菅政権の経済政策はどこに向かうのか。また、ポストコロナの世界はどうか。熊谷亮丸氏が語った。

講師：熊谷 亮丸 氏



経済同友会 幹事／経済情勢調査会 委員長／
大和総研 専務取締役／内閣官房参与(経済・金融担当)／政府税制調査会 特別委員

菅政権の二本柱は国民の安心・安全と経済成長・労働生産性の上昇

菅政権の経済政策は、国民の安心・安全を高めることと、経済成長・労働生産性の上昇を二本柱にして、好循環を起こすことにある。少子化対策、不妊治療の保険適用、全世代型社会保障の推進は国民の安心・安全につながる。一方グリーン政策(経済と環境の好循環)の実現や、ダイバーシティなど国を開く政策は経済成長・労働生産性上昇への大きな要素だ。

労働生産性が低迷する理由の一つとして業務の非効率性があるが、これに対してはデジタル化を徹底的に推進する。また、供給過剰などを背景とした不適切なプライシング改善のためには企業の新陳代謝を促していく。非正規に比べて正規の賃金が低迷する傾向があったが、労働市場の流動性を向上させて改善を図る。外国人労働力の活用や女性のさらなる活躍などダイバーシティの推進でイノベーションを促す。

成長分野をつくるためには、グリーン社会の構築による雇用創出や徹底的な規制改革を進めていくことが必要で、政策をさらに詰めなければならない。そのためには職業訓練なども含めた労働市場の構造改革を併せて進めていくことも課題だ。

グリーン化とデジタル化は、日本経済の再生にとって極めて重要である。ワクチン接種が確実に進み、グリーン化が順調ならばGDPが毎年1.2%ずつ、

さらにデジタル化の推進によりGDPが毎年1.1%押し上げられ、合計で1年当たり2.3%、GDPが12兆円上がると試算できる。

ポストコロナ時代には、構造変化に対応した政策対応が求められる

ポストコロナ時代にはさまざまな構造変化が想定される。例えば、「新自由主義・グローバル資本主義」からSDGs重視の「ステークホルダー資本主義」への転換、グローバルイズムがもたらした格差拡大やナショナリズムの台頭、米中対立の激化によるブロック経済化や地政学的リスクの増大、グローバルなサプライチェーンの再構築などである。

また、世界的な過剰債務、過剰設備の調整によって金融システムが毀損し、潜在成長力が低下するリスクもある。さらに財政支出拡大が財政政策と金融政策の融合をもたらし、産業構造の激変や、中央集権型から分散型ネットワークへの変化なども起きる。これらの構造変化を念頭に置いた上で、政策対応や企業経営を行う必要がある。

資本主義は第4ステージ(資本主義4.0)に入ると予想される。欧米流の職種制・スペシャリスト的な働き方は、資本主義3.0と親和性が高かった。資

本主義4.0では労働者を重視し多様な働き方を実現する。伝統的に従業員を大切にしてきた日本が新たな資本主義のモデルを作ることができれば、もう一度フロントランナーに躍り出られる。

日本の強みを伸ばすことが経済再生につながる

ポストコロナの世直しに向けて、日本の強みと弱みを再確認する必要がある。安定的な社会であること、長寿企業が多くサステナビリティに優れていること、「ものづくり」の伝統、ユーザーが求める世界一のサービス・品質の高さなどが強みである。

他方で、硬直的で柔軟性の低い社会、ダイバーシティが欠如して付和雷同的で熱しやすく冷めやすい国民性、失敗やリスクを過度に避ける「無謬性」、リーダーシップの弱さなどが課題だ。分厚い中間層の回復、リカレント教育などによる機会の平等の確保、バランスの良い第3の矢で活力ある社会の形成、これらを踏まえた上での「SDGs大国」宣言などで、さらなる持続可能性を伸ばしていくことが日本経済の再生につながる。

※写真はイメージ